

総合計画体系	政策No.	1	政策名	みんなで進める住みよいまちづくり	施策主管課	市民協働課
	施策No.	1	施策名	地域コミュニティの充実を図る	施策主管課長名	山田 明
関連個別計画					関係課名	

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか)\*人や自然資源等

市民(市民、市民自治組織)

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単位	名 称	単位
A 人口(常住人口)	人	C	
B 市民自治組織数	団体	D	

② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)

地域の課題解決に取り組む

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標)\*:総合計画の目標指標

名 称	単位	名 称	単位
A 自治会加入率*	%	D	
B		E	
C		F	

⑤ 成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)

市民自らが地域の課題解決に取り組んでいる状況の指標として「自治会加入率」を設定した。

⑥ 成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

毎年2月1日現在の加入世帯数を、住民基本台帳に登録されている全世帯数で除した数値とする。

2 指標等の推移

指標名	名称	単位	数値区分	前期基本計画期間			第2次総合計画 後期基本計画期間					7年度(目標)	8年度(目標)	9年度(目標)
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	8年度(目標)	9年度(目標)			
対象指標	A 人口(常住人口)	人	見込み値	53,000	52,800	52,500	52,900	52,700	52,500	52,300	52,000			
			実績値	53,187	52,937	53,121	52,700	52,365						
	B 市民自治組織数	団体	見込み値	76	76	76	76	76	76	76	76			
			実績値	76	76	76	76	76						
成果指標	C		見込み値											
			実績値											
	D		見込み値											
			実績値											
	A 自治会加入率*	%	目標値	74.0	74.6	75.2	69.4	70.8	72.0	73.6	75.2			
			実績値	68.0	66.6	64.9	63.4	61.5						
	B		目標値											
			実績値											
成果指標	C		目標値											
			実績値											
	D		目標値											
			実績値											
	E		目標値											
			実績値											
成果指標	F		目標値											
			実績値											

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
・市民一人ひとりがまちづくりの主体であることを認識し、地域活動等に自ら参加・参画するよう努める。(住民)  
・市民自治組織に積極的に加入し、地域の一員としてその活動に参加・参画するよう努める。(住民)  
・市民活動に関する理解を深め、その活動に参加・参画し、又は協力するよう努める。(住民)  
・地域住民の参加・参画により、相互扶助の精神により地域の発展と課題解決に努める。(市民自治組織)  
・適正な団体運営を行うとともに市民活動を推進し、その活動や内容が市民に広く理解されるよう努める。(市民活動団体)

イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)  
・協働のまちづくり指針に基づき、公平、効率的、計画的な市政運営に努める。  
・政策を形成するにあたり、市民の意見を広く反映させるため、市民参画の機会の確保に努める。  
・市民、市民自治組織、市民活動団体及び事業者と連携を強化し、協働のまちづくりを推進する。  
・自治会加入率の低下抑制のための施策を実施する。

② この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか

・自治会や子ども会などに加入しない世帯が増えている。(後期基本計画ワークショップ)  
・予算の確保なども含めた加入促進に向けた行政の介入。(後期基本計画ワークショップ)  
・まちづくり委員会や自治会の負担が増えている。(後期基本計画ワークショップ)

## 4 施策の成果水準とその背景

(1) 時系列比較(令和2年度との比較)	(2) 近隣他市との比較(水戸市、ひたちなか市等との比較)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。
＊上記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など) ライフスタイルの変化等により核家族化が進行したことにより世帯数は増加しているにもかかわらず、新規自治会加入者は減少し、また、高齢等の理由により退会者が増加していることから、近年の自治会加入率は年々低下している。	＊上記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など) 加入率については、近隣自治体においても年々低下する傾向にあるが、都市部と農村部が混在する本市においては、都市部の多い水戸市・ひたちなか市と比較して高水準だが、農村部の多い自治体と比較した場合には低水準となっている。 ○参考(各年4月1日現在) R4:水戸市53.9%、ひたちなか市54.4%、常陸大宮市78.2% R5:水戸市52.5%、ひたちなか市52.4%、常陸大宮市67.5% R6:水戸市51.0%、ひたちなか市49.9%、常陸大宮市67.9%

## 5 施策の現状と課題

<b>① 施策の現状(当市の特徴、その要因として考えられること等)</b> ・本市には、68の自治会と8つの地区まちづくり委員会があるが、地域・地区によって環境や居住人口が異なっており、それぞれにおいて環境美化活動や防犯・防災活動、親睦交流活動等が行われている。 ・本市の自治会加入率については、地区により差異があるものの、市内全域において年々減少している。 ・自治会加入者が減少している要因として、若者や単身者の未加入者の増加、退会する高齢者の増加、勧誘が困難な賃貸アパート居住者などの増加等が挙げられる。 ・定年退職年齢の引き上げ等の社会情勢の変化により、自治会役員等を担う人材が不足している。
<b>② 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)</b> ・自治活動の必要性を市民に理解してもらうため、市民自治組織に関する情報を広く市民に発信する必要がある。 ・市民自治組織と連携・協力しながら、転入者等に対する自治会への加入促進と、既存会員の退会抑制に努める。 ・自治会役員の担い手の育成を支援する必要がある。 ・自治会に加入しない理由などを把握したうえで施策の見直しなどをする必要がある。 ・自治会への加入は強制できないため、社会情勢等に併せて施策を変更する必要がある。

## 6 施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)・方針

<b>○自治会加入率</b> 最終目標値:東日本大震災直後の平成24年度には、災害時を含めた地域コミュニティの重要性が認識され、加入率は75.2%(過去最高値)まで上昇したがその後は下降していることから、過去最大値であった平成24年度と同程度を目指すものとして、第2次那珂市総合計画後期実施計画の成果指標における最終目標値を75.2%とした。 中間目標値:66.6%(R3現況値)+1.4%×4=72.2÷72.0% 伸び率根拠:伸び率については、(75.2%(最終目標値)-66.6%(R3現況値))÷6年(R4～R9までの経過年数)÷1.4%/年とした。
--

## 7 施策の目標達成のための基本事業

基本事業	基本計画期間における取り組み方針	主な事務事業
自治活動への参加意識の形成	・まちづくり活動に取り組んでいる団体などの活動を広く市民にPRし、市民のまちづくりに対する理解を深め、まちづくり活動への参加意識を高める。 ・市民自治組織と連携した取り組みにより、自治会への加入促進や退会抑制に努める。	まちづくり活動参加促進事業
自治活動への支援と連携	・地域コミュニティの充実を図るため、市民自治組織の活動を支援する。 ・地区まちづくり委員会との協働により、地区交流センターの管理運営を適切に進める。	市民自治組織支援事業 自治活動施設建設費等補助事業 コミュニティ助成事業